

令和4年度

坂戸市 一般会計
特別会計 決算審査意見書
基金運用状況

坂戸市監査委員



坂 監 発 第 6 5 号

令 和 5 年 7 月 3 1 日

坂 戸 市 長 石 川 清 様

坂 戸 市 監 査 委 員 野 村 康

坂 戸 市 監 査 委 員 柴 田 文 子

令 和 4 年 度 坂 戸 市 一 般 会 計、特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 及 び 基 金 運 用 状 況 の
審 査 意 見 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項、第 2 4 1 条 第 5 項 及 び 坂 戸 市 監 査 基 準 の 規 定 に 基 づ
き、審 査 に 付 さ れ た 令 和 4 年 度 坂 戸 市 一 般 会 計、特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 及 び 基 金 運 用
状 況 に つ い て 審 査 し た 結 果、次 の と お り そ の 意 見 を 提 出 し ま す。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の手續	1
第5	審査の結果	2
1	総括	2
(1)	総計決算	2
(2)	純計決算額	3
(3)	決算収支状況	3
2	一般会計	5
(1)	概要	5
(2)	歳入	5
(3)	歳出	18
(4)	実質収支に関する調書	29
3	特別会計	30
(1)	坂戸市坂戸都市計画事業石井土地区画整理事業特別会計	30
(2)	坂戸市坂戸都市計画事業坂戸中央2日の出町土地区画整理事業特別会計	30
(3)	坂戸市坂戸都市計画事業片柳土地区画整理事業特別会計	31
(4)	坂戸市坂戸都市計画事業関間四丁目土地区画整理事業特別会計	32
(5)	坂戸市国民健康保険特別会計	32
(6)	坂戸市介護保険特別会計	36
(7)	坂戸市後期高齢者医療特別会計	37
(8)	坂戸市、鶴ヶ島市外三組合公平委員会特別会計	38
4	財産に関する調書	39
(1)	公有財産	39
(2)	物品	39
(3)	基金	40
5	基金の運用状況	41
(1)	坂戸市土地開発基金	41
6	むすび	42

決算審査資料

1	令和4年度各会計歳入歳出決算総括表	44
2	同 一般会計歳入財源別決算額調	45
3	同 会計別歳入歳出決算総括純計表	47
4	同 一般会計歳出節別集計表	49
5	同 一般会計歳出性質別分類表	53
6	同 末市債の状況調書	57

注 記

- 1 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 3 構成比（％）は、合計が100となるよう調整した。
- 4 「－」は、該当数値がないものである。
- 5 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 6 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。

令和4年度決算審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和4年度坂戸市一般会計歳入歳出決算
- 2 同 坂戸市坂戸都市計画事業石井土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 3 同 坂戸市坂戸都市計画事業坂戸中央2日の出町土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 4 同 坂戸市坂戸都市計画事業片柳土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 5 同 坂戸市坂戸都市計画事業関間四丁目土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 6 同 坂戸市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 7 同 坂戸市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 8 同 坂戸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 9 同 坂戸市、鶴ヶ島市外三組合公平委員会特別会計歳入歳出決算
- 10 同 各会計実質収支に関する調書
- 11 同 財産に関する調書
- 12 同 坂戸市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和5年7月3日から7月18日まで

第3 審査の場所

行政委員会室

第4 審査の手続

令和5年6月19日付けで市長から送付された令和4年度坂戸市一般会計、特別会計の決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況が、地方自治法及び関係法令の規定に準拠し、かつ議決予算科目等に従って調整されているか、決算計数は正確であるか、その内容は関係諸帳簿、証拠書類に符合しているか、また、予算は法令及び議決予算の目的に沿って的確に執行されているか等を、坂戸市監査基準に則り、現金出納の例月検査、定期監査の結果を参考にし、慎重に審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、地方自治法並びに関係法令に準拠して作成されており、決算の計数は、各会計とも歳入歳出簿及び証拠書類と符合している。予算の執行についても、それぞれの会計の各項に述べてあるが、収入支出ともに法規に則り、その目的に沿って適正に執行されていると認められた。

1 総括

(1) 総計決算

令和4年度一般会計及び特別会計の合計予算現額は、574億4,903万8,905円であり、これに対する決算額は、次のとおりである。

歳入 569億3,938万2,900円（予算対比 99.1%）
 歳出 534億6,327万4,973円（予算対比 93.1%）
 差引額 34億7,610万7,927円

一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	予算現額	歳入	歳出	差引額
一般会計	37,308,283,905	37,013,059,697	34,621,616,647	2,391,443,050
特別会計	20,140,755,000	19,926,323,203	18,841,658,326	1,084,664,877
石井土地区画 整理事業	377,718,000	415,831,603	356,934,633	58,896,970
坂戸中央2日の出町 土地区画整理事業	23,549,000	65,039,360	23,528,752	41,510,608
片柳土地区画 整理事業	709,522,000	590,266,994	550,025,411	40,241,583
関間四丁目 土地区画整理事業	132,200,000	273,895,129	118,202,998	155,692,131
国民健康保険	10,115,820,000	9,800,797,534	9,472,160,620	328,636,914
介護保険	7,280,832,000	7,305,476,357	6,886,197,252	419,279,105
後期高齢者医療	1,500,579,000	1,474,371,426	1,434,298,529	40,072,897
公平委員会	535,000	644,800	310,131	334,669
合 計	57,449,038,905	56,939,382,900	53,463,274,973	3,476,107,927

当市の財政力を判断するための財政力指数は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
基準財政収入額	12,523,336	11,936,331	12,186,494
基準財政需要額	16,017,893	15,353,870	14,654,076
財政力指数	0.797	0.811	0.831

財政力指数は、地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3年度間の平均値であり、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

当年度の指数は0.797で、前年度と比較すると0.014ポイント下回っている。

(2) 純計決算額

この決算額には、一般会計、特別会計相互間における繰入れ、繰出しによる重複額26億558万7,186円が含まれており、この額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

また、当年度の収支状況を前年度と比較すると、純計決算額では歳入は0.7%の減、歳出は0.0%で微増となっている。

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	差 引 額
総計決算額	56,939,382,900	53,463,274,973	3,476,107,927
重 複 額	2,605,587,186	2,605,587,186	0
純計決算額	54,333,795,714	50,857,687,787	3,476,107,927

(3) 決算収支状況

最近3か年の本市の財政状況をみると、次表のとおりである。

決算収支状況表

(単位：円)

年度	会計別	歳入 A	歳出 B	形式収支 (A-B) C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	前 実 質 収 支 F	単 年 度 収 支 (E-F) G
令和 4 年度	一 般	37,013,059,697	34,621,616,647	2,391,443,050	282,390,383	2,109,052,667	2,589,299,981	△ 480,247,314
	特 別	19,926,323,203	18,841,658,326	1,084,664,877	18,709,100	1,065,955,777	985,405,015	80,550,762
	計	56,939,382,900	53,463,274,973	3,476,107,927	301,099,483	3,175,008,444	3,574,704,996	△ 399,696,552
令和 3 年度	一 般	37,153,283,285	34,274,372,304	2,878,910,981	289,611,000	2,589,299,981	1,255,535,896	1,333,764,085
	特 別	20,097,767,229	19,109,303,214	988,464,015	3,059,000	985,405,015	1,231,231,536	△ 245,826,521
	計	57,251,050,514	53,383,675,518	3,867,374,996	292,670,000	3,574,704,996	2,486,767,432	1,087,937,564
令和 2 年度	一 般	44,210,750,188	42,655,372,932	1,555,377,256	299,841,360	1,255,535,896	1,613,922,728	△ 358,386,832
	特 別	19,783,322,777	18,529,929,241	1,253,393,536	22,162,000	1,231,231,536	1,174,663,414	56,568,122
	計	63,994,072,965	61,185,302,173	2,808,770,792	322,003,360	2,486,767,432	2,788,586,142	△ 301,818,710

2 一般会計

(1) 概要

当年度の一般会計決算額は、次のとおりである。

歳入	370億1,305万9,697円	(対前年度増減)	△0.4%
歳出	346億2,161万6,647円	(同)	1.0%
差引額	23億9,144万3,050円	(同)	△16.9%

歳入は、前年度対比0.4%の減、歳出は1.0%の増であり、差引額から翌年度へ繰越すべき財源2億8,239万383円を差し引いた実質収支は、21億905万2,667円の黒字（前年度25億8,929万9,981円の黒字）、単年度収支においては、4億8,024万7,314円の赤字（前年度13億3,376万4,085円の黒字）となっている。

予算現額に対する収入率は、歳入99.2%（前年度98.7%）、執行率は、歳出92.8%（前年度91.1%）である。

歳入歳出の概要は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	比 較	
			(A - B) C	C / B
予 算 現 額	37,308,283,905	37,630,925,360	△ 322,641,455	△ 0.9
歳 入	37,013,059,697	37,153,283,285	△ 140,223,588	△ 0.4
歳 出	34,621,616,647	34,274,372,304	347,244,343	1.0
差 引 残 額	2,391,443,050	2,878,910,981	△ 487,467,931	△ 16.9
翌年度へ繰越すべき財源	282,390,383	289,611,000	△ 7,220,617	△ 2.5
実 質 収 支	2,109,052,667	2,589,299,981	△ 480,247,314	△ 18.5
前年度実質収支	2,589,299,981	1,255,535,896	1,333,764,085	106.2
単 年 度 収 支	△ 480,247,314	1,333,764,085	△ 1,814,011,399	△ 136.0

(2) 歳入

予 算 現 額	373億 828万 3,905円	(対前年度増減)	△ 0.9%
調 定 額	381億 2,127万 3,333円	(同)	△ 2.3%
収 入 済 額	370億 1,305万 9,697円	(同)	△ 0.4%
		(調定対比)	97.1%

不納欠損額	3,962万1,547円	(対前年度増減 △0.2%) (調定対比 0.1%)
収入未済額	10億6,859万2,089円	(対前年度増減 △41.5%) (調定対比 2.8%)

収入済額を前年度に比較すると、1億4,022万3,588円(0.4%)の減となっている。

款別の収入済額を前年度に比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較	
	令和4年度 A	令和3年度 B	(A-B) C	C/B
市 税	14,141,435,043	13,919,367,103	222,067,940	1.6
地 方 譲 与 税	257,477,000	258,557,000	△ 1,080,000	△ 0.4
利 子 割 交 付 金	5,334,000	8,624,000	△ 3,290,000	△ 38.1
配 当 割 交 付 金	76,897,000	84,637,000	△ 7,740,000	△ 9.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	59,902,000	100,471,000	△ 40,569,000	△ 40.4
法 人 事 業 税 交 付 金	138,740,000	121,334,000	17,406,000	14.3
地 方 消 費 税 交 付 金	2,237,495,000	2,160,342,000	77,153,000	3.6
環 境 性 能 割 交 付 金	44,511,819	34,192,024	10,319,795	30.2
地 方 特 例 交 付 金	111,830,000	194,599,000	△ 82,769,000	△ 42.5
地 方 交 付 税	3,903,315,000	3,832,437,000	70,878,000	1.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,288,000	13,360,000	△ 2,072,000	△ 15.5
分 担 金 及 び 負 担 金	195,422,259	195,223,218	199,041	0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	259,362,079	254,484,195	4,877,884	1.9
国 庫 支 出 金	7,485,798,183	8,883,967,574	△ 1,398,169,391	△ 15.7
県 支 出 金	2,343,353,263	2,123,424,287	219,928,976	10.4
財 産 収 入	206,462,943	70,305,158	136,157,785	193.7
寄 附 金	106,692,500	110,722,448	△ 4,029,948	△ 3.6
繰 入 金	908,839,807	801,098,552	107,741,255	13.4
繰 越 金	2,878,910,981	1,555,377,256	1,323,533,725	85.1
諸 収 入	544,758,820	350,745,470	194,013,350	55.3
市 債	1,095,234,000	2,080,015,000	△ 984,781,000	△ 47.3
合 計	37,013,059,697	37,153,283,285	△ 140,223,588	△ 0.4

不納欠損額は3,962万1,547円で、その内訳は市税3,554万886円(構成比89.7%)、分担金及び負担金12万5,750円(同0.3%)、諸収入395万4,911円(同10.0%)であり、前年度より7万6,413円(0.2%)の減となっている。

また、収入未済額については、10億6,859万2,089円で、その内訳は、市税2億5,178万500円(構成比23.6%)、分担金及び負担金195万2,639円(同0.2%)、使用料及び手数料718万1,900円(同0.7%)、国庫支出金3億933万9,000円(同28.9%)、諸収入3,943万8,050円(同3.7%)、市債4億5,890万円(同42.9%)となっており、前年度より7億5,866万8,751円(41.5%)の減となっている。

次に、歳入決算額を財源別構成割合で見ると、自主財源52.0%、依存財源48.0%で、前年度と比較すると自主財源の割合が5.6ポイントの増となっている。

歳入の各款別の状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

予 算 現 額	133億5,828万4,000円	(対前年度増減	7.9%)
調 定 額	144億2,875万6,429円	(同	1.4%)
収 入 済 額	141億4,143万5,043円	(同	1.6%)
		(調定対比	98.0%)
不 納 欠 損 額	3,554万 886円	(対前年度増減	△ 8.0%)
		(調定対比	0.2%)
収 入 未 済 額	2億5,178万 500円	(対前年度増減	△ 9.4%)
		(調定対比	1.7%)

調定額144億2,875万6,429円に対し、収入済額は、141億4,143万5,043円で、前年度と比較すると2億2,206万7,940円(1.6%)の増となっている。

また、歳入総額に対する市税の割合は、令和2年度30.8%、令和3年度37.5%、令和4年度38.2%となっている。

各税目別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

税目別収入済額比較表

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		
	収入済額A	構成比	収入済額B	構成比	(A-B) C	C/B	
市民税	個人	5,638,295,580	39.9	5,507,042,213	39.6	131,253,367	2.4
	法人	724,910,041	5.1	752,813,090	5.4	△ 27,903,049	△ 3.7
	計	6,363,205,621	45.0	6,259,855,303	45.0	103,350,318	1.7
固定資産税	固定資産税	6,213,725,895	43.9	6,153,554,468	44.2	60,171,427	1.0
	交付金	3,949,900	0.0	4,802,700	0.0	△ 852,800	△ 17.8
	計	6,217,675,795	44.0	6,158,357,168	44.2	59,318,627	1.0
軽自動車税	251,542,146	1.8	239,012,440	1.7	12,529,706	5.2	
市たばこ税	600,413,884	4.2	562,793,578	4.1	37,620,306	6.7	
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	—	
都市計画税	708,597,597	5.0	699,348,614	5.0	9,248,983	1.3	
合 計	14,141,435,043	100.0	13,919,367,103	100.0	222,067,940	1.6	

市民税の個人については、納税義務者数の増加等により2.4%の増、法人については、製造業を中心に原材料価格やエネルギーコストの高騰による収益の減少により3.7%の減、全体としては1.7%の増となった。固定資産税の家屋については、家屋棟数の増加と、新型コロナウイルス感染症の影響で事業収入が減少している中小事業者等に対する令和3年度に限った軽減措置が終了したことなどにより、1.0%の増となった。軽自動車税は、四輪乗用自家用車台数の増加等により5.2%の増となった。市たばこ税は、売上本数の増加と令和3年10月からの税率引上げにより、6.7%の増となった。都市計画税は、固定資産税と同様の理由により1.3%の増となった。

なお、年度別市税の収入状況は、次表のとおりである。

年度別市税収入状況表

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
4年度	現年課税分	14,152,288,184	14,024,766,570	99.1
	滞納繰越分	276,468,245	116,668,473	42.2
	計	14,428,756,429	14,141,435,043	98.0
3年度	現年課税分	13,857,397,178	13,745,573,545	99.2
	滞納繰越分	378,514,889	173,793,558	45.9
	計	14,235,912,067	13,919,367,103	97.8
2年度	現年課税分	13,591,309,836	13,427,375,461	98.8
	滞納繰越分	418,418,937	193,907,566	46.3
	計	14,009,728,773	13,621,283,027	97.2

収入率は98.0%で、前年度の97.8%より0.2ポイント上回っている。

過去3か年度における不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

年度別不納欠損額

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
市 民 税	26,579,333	(482) 1,392	29,300,289	(577) 1,716	25,812,822	(492) 1,510
個 人	20,816,663	(468) 1,378	26,841,397	(540) 1,674	24,354,522	(470) 1,486
法 人	5,762,670	(14) 14	2,458,892	(37) 42	1,458,300	(22) 24
固 定 資 産 税	7,316,618	(180)	7,420,948	(160)	9,849,208	(226)
都 市 計 画 税	795,190	569	731,214	487	1,160,659	751
軽 自 動 車 税	849,745	(110) 145	1,178,030	(164) 194	767,396	(141) 159
特別土地保有税	0	(0) 0	0	(0) 0	0	(0) 0
計	35,540,886	(772) 2,106	38,630,481	(901) 2,397	37,590,085	(859) 2,420

※件数（ ）内は、実人数

不納欠損額は3,554万886円(2,106件)で、前年度に比較すると、額で308万9,595円(8.0%)の減、件数で291件(12.1%)の減となっている。

不納欠損額を事由別にみると、次のとおりである。

- 担税力なし 3,494万7,068円 (2,071件)
- 生活困窮 27万6,397円 (29件)
- 所在不明 31万7,421円 (6件)

不納欠損処分は、地方税法の規定に基づき適正に処理されている。

過去3か年度における収入未済額の状況は、次表のとおりである。

年度別市税収入未済額

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	令和2年度 C	A/B	B/C
市 民 税	138,890,107	147,780,598	165,149,500	94.0	89.5
固 定 資 産 税	95,410,155	110,403,250	158,612,443	86.4	69.6
軽 自 動 車 税	5,805,987	6,307,978	6,737,992	92.0	93.6
市 た ば こ 税	0	0	0	—	—
特別土地保有税	0	0	0	—	—
都 市 計 画 税	11,674,251	13,422,657	20,355,726	87.0	65.9
計 (a)	251,780,500	277,914,483	350,855,661	90.6	79.2
市税調定額 (b)	14,428,756,429	14,235,912,067	14,009,728,773	101.4	101.6
調定額に対 (a) する割合 (b)	1.7	2.0	2.5		

収入未済額は2億5,178万500円で、調定額に対する割合は1.7%となっている。

収入未済額を前年度に比較すると、2,613万3,983円(9.4%)の減となっている。
また、調定額に対する割合は、前年度に比較すると0.3ポイントの減となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	(A-B) C	C/B
自動車重量譲与税	185,124,000	185,448,000	△ 324,000	△ 0.2
地方揮発油譲与税	61,849,000	64,860,000	△ 3,011,000	△ 4.6
森林環境譲与税	10,504,000	8,249,000	2,255,000	27.3
計	257,477,000	258,557,000	△ 1,080,000	△ 0.4

調定額2億5,747万7,000円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると108万円(0.4%)の減となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	(A-B) C	C/B
利子割交付金	5,334,000	8,624,000	△ 3,290,000	△ 38.1

調定額 533 万 4,000 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 329 万円 (38.1%) の減となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	(A-B) C	C/B
配当割交付金	76,897,000	84,637,000	△ 7,740,000	△ 9.1

調定額 7,689 万 7,000 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 774 万円 (9.1%) の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	(A-B) C	C/B
株式等譲渡所得割交付金	59,902,000	100,471,000	△ 40,569,000	△ 40.4

調定額 5,990 万 2,000 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 4,056 万 9,000 円 (40.4%) の減となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	(A-B) C	C/B
法人事業税交付金	138,740,000	121,334,000	17,406,000	14.3

調定額 1 億 3,874 万円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 1,740 万 6,000 円 (14.3%) の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	(A-B) C	C/B
地方消費税交付金	2,237,495,000	2,160,342,000	77,153,000	3.6

調定額 22 億 3,749 万 5,000 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 7,715 万 3,000 円 (3.6%) の増となっている。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	(A-B) C	C/B
環境性能割交付金	44,511,819	34,192,024	10,319,795	30.2

調定額 4,451 万 1,819 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 1,031 万 9,795 円 (30.2%) の増となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	(A-B) C	C/B
地方特例交付金	110,604,000	112,729,000	△ 2,125,000	△ 1.9
感染症対策減収補填 特別交付金	1,226,000	81,870,000	△ 80,644,000	△ 98.5
計	111,830,000	194,599,000	△ 82,769,000	△ 42.5

調定額 1 億 1,183 万円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 8,276 万 9,000 円 (42.5%) の減となっている。感染症対策減収補填特別交付金は、令和3年度に新設されたものである。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	(A-B) C	C/B
地方交付税	3,903,315,000	3,832,437,000	70,878,000	1.8

調定額 39 億 331 万 5,000 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 7,087 万 8,000 円 (1.8%) の増となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	(A - B) C	C / B
交通安全対策特別交付金	11,288,000	13,360,000	△ 2,072,000	△ 15.5

調定額1,128万8,000円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると207万2,000円(15.5%)の減となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	(A - B) C	C / B
負 担 金	195,422,259	195,223,218	199,041	0.1

調定額1億9,750万648円に対し、収入済額1億9,542万2,259円で、12万5,750円が不納欠損額、195万2,639円が収入未済額となっている。

収入済額を前年度に比較すると、19万9,041円(0.1%)の増となっている。

なお、収入未済額の内容は、老人福祉施設入所者費用負担金36万6,249円、保育所運営費保護者負担金131万6,790円、保育所給食費保護者負担金26万9,600円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	(A - B) C	C / B
使 用 料	93,087,639	85,209,645	7,877,994	9.2
手 数 料	166,274,440	169,274,550	△ 3,000,110	△ 1.8
計	259,362,079	254,484,195	4,877,884	1.9

調定額2億6,654万3,979円に対し、収入済額2億5,936万2,079円で、718万1,900円が収入未済額となっている。

収入済額を前年度に比較すると、487万7,884円(1.9%)の増となっている。

なお、収入未済額の内容は、市営住宅使用料である。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	(A - B) C	C / B
国庫負担金	3,228,481,394	3,252,250,473	△ 23,769,079	△ 0.7
国庫補助金	4,201,797,649	5,580,955,454	△ 1,379,157,805	△ 24.7
委託金	55,519,140	50,761,647	4,757,493	9.4
計	7,485,798,183	8,883,967,574	△ 1,398,169,391	△ 15.7

調定額 77 億 9,513 万 7,183 円に対し、収入済額 74 億 8,579 万 8,183 円で、30 億 933 万 9,000 円が収入未済額となっている。

収入済額を前年度に比較すると、13 億 9,816 万 9,391 円 (15.7%) の減となっている。

この減の主な内容は、民生費国庫補助金の子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 13 億 9,091 万 6,472 円、衛生費国庫補助金の新型コロナウイルスワクチン接種対策事業補助金 3 億 380 万 9,550 円の減などである。

なお、収入未済額の内容は、総務費国庫補助金の地方創生臨時交付金 8,634 万 3,000 円、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金 800 万円、道路メンテナンス事業費補助金 1,459 万 4,000 円、踏切道改良計画事業費補助金 1 億 1,715 万円、教育費国庫補助金の学校施設環境改善交付金 8,325 万 2,000 円であり、いずれも繰越事業の財源として翌年度の歳入となるものである。

第15款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	(A - B) C	C / B
県負担金	1,162,711,979	1,129,679,737	33,032,242	2.9
県補助金	1,002,654,646	800,746,894	201,907,752	25.2
委託金	177,986,638	192,997,656	△ 15,011,018	△ 7.8
計	2,343,353,263	2,123,424,287	219,928,976	10.4

調定額 23 億 4,335 万 3,263 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 2 億 1,992 万 8,976 円 (10.4%) の増となっている。

この増の主な内容は、民生費県補助金の地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金 1 億 5,425 万 1,000 円、子どものための教育・保育給付交付金 4,867 万 4,266

円、民生費県負担金の後期高齢者医療保険基盤安定負担金 2,133 万 7,046 円の増などである。

第 16 款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度 A	令和 3 年度 B	(A - B) C	C / B
財 産 運 用 収 入	38,803,391	37,625,027	1,178,364	3.1
財 産 売 払 収 入	167,659,552	32,680,131	134,979,421	413.0
計	206,462,943	70,305,158	136,157,785	193.7

調定額 20 億 646 万 2,943 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 1 億 3,615 万 7,785 円 (193.7%) の増となっている。

この増の主な内容は、不動産売払収入の土地売払収入 1 億 2,212 万 8,642 円の増などである。

第 17 款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度 A	令和 3 年度 B	(A - B) C	C / B
寄 附 金	106,692,500	110,722,448	△ 4,029,948	△ 3.6

調定額 1 億 669 万 2,500 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 402 万 9,948 円 (3.6%) の減となっている。

この減の主な内容は、一般寄附金 1,007 万 143 円、保健衛生総務費寄附金 168 万 5,500 円の減などである。

第 18 款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度 A	令和 3 年度 B	(A - B) C	C / B
基 金 繰 入 金	877,162,623	729,107,468	148,055,155	20.3
特 別 会 計 繰 入 金	31,677,184	71,991,084	△ 40,313,900	△ 56.0
計	908,839,807	801,098,552	107,741,255	13.4

調定額 9 億 883 万 9,807 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると、1 億 774 万 1,255 円 (13.4%) の増となっている。

この増の主な内容は、財政調整基金繰入金 1 億 1,959 万 6,000 円、まちづくり応援基金繰入金 3,195 万 4,568 円の増などである。

第 19 款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度 A	令和 3 年度 B	(A - B) C	C / B
繰 越 金	2,878,910,981	1,555,377,256	1,323,533,725	85.1

調定額 28 億 7,891 万 981 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 13 億 2,353 万 3,725 円 (85.1%) の増となっている。

なお、このうち 2 億 8,961 万 1,000 円は、繰越事業の財源として前年度から繰越されたものである。

第 20 款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度 A	令和 3 年度 B	(A - B) C	C / B
延滞金、加算金及び過料	39,242,291	64,449,807	△ 25,207,516	△ 39.1
市預金利子	20,244	20,052	192	1.0
貸付金元利収入	3,214,000	4,756,000	△ 1,542,000	△ 32.4
受託事業収入	46,920,032	48,620,517	△ 1,700,485	△ 3.5
雑 入	455,362,253	232,899,094	222,463,159	95.5
計	544,758,820	350,745,470	194,013,350	55.3

調定額 5 億 8,815 万 1,781 円に対し、収入済額は 5 億 4,475 万 8,820 円で、395 万 4,911 円が不納欠損額、3,943 万 8,050 円が収入未済額となっている。

収入済額を前年度に比較すると、1 億 9,401 万 3,350 円 (55.3%) の増となっている。

この増の主な内容は、非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費国庫補助金 1 億 1,830 万円、スポーツ振興くじ助成金 4,800 万円、生活保護費国庫負担金 1,796 万 7,992 円の増などである。

なお、不納欠損額の内容は、雑入の生活保護費返還金 330 万 3,965 円、児童扶養手当返還金 65 万 946 円で、収入未済額の内容は、貸付金元利収入の入学準備金貸付金元利収入 4 万 2,500 円、雑入の生活保護費返還金 3,362 万 2,578 円、生活保護費返還加算金 477 万 7,315 円、こども医療費返還金 2 万 3,790 円、ひとり親家庭等医療費返還金 5 万 8,037 円、児童扶養手当返還金 72 万 630 円、在宅福祉事業負担金 19 万 3,200 円である。

第 2 1 款 市 債

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度 A	令和 3 年度 B	(A - B) C	C / B
市 債	1,095,234,000	2,080,015,000	△ 984,781,000	△ 47.3

調定額 15 億 5,413 万 4,000 円に対し、収入済額は 10 億 9,523 万 4,000 円で、4 億 5,890 万円が収入未済額となっている。

収入済額を前年度に比較すると、9 億 8,478 万 1,000 円 (47.3%) の減となっており、歳入総額に対する割合は 3.0% で、前年度に比較すると 2.6 ポイントの減となっている。

収入未済額は、文化施設整備事業債 1,980 万円、道路新設改良整備事業債 1,100 万円、関間千代田線整備事業債 1 億 860 万円、学校施設改修事業債 3 億 1,950 万円で、いずれも繰越事業の財源として翌年度に歳入されるものである。

なお、過去 3 か年度における市債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和 4 年度 A	令和 3 年度 B	令和 2 年度 C	A / B	B / C
起 債 額 D	1,095,234	2,080,015	2,138,115	52.7	97.3
歳 入 総 額 E	37,013,060	37,153,283	44,210,750	99.6	84.0
歳入総額に $\frac{D}{E}$ 対する割合	3.0	5.6	4.8		

(3) 歳 出

予 算 現 額	373 億 828 万 3,905 円	(対前年度増減	△0.9%)
支 出 済 額	346 億 2,161 万 6,647 円	(同	1.0%)
		(予算対比	92.8%)
翌年度繰越額	10 億 5,062 万 9,383 円	(対前年度増減	△41.1%)
		(予算対比	2.8%)
不 用 額	16 億 3,603 万 7,875 円	(対前年度増減	4.1%)
		(予算対比	4.4%)

歳出の執行率は予算対比 92.8%で、前年度の 91.1%に比較すると 1.7 ポイント上回っている。

支出済額は、前年度に比較すると 3 億 4,724 万 4,343 円(1.0%)の増となっている。

翌年度繰越額は 10 億 5,062 万 9,383 円で、前年度より 7 億 3,456 万 8,522 円の減となっている。

翌年度繰越額の内容は、繰越明許費として、総務費の総務管理費 2,490 万円、民生費の児童福祉費 1,286 万 3,000 円、衛生費の清掃費 1,768 万円、農林水産業費の農業費 4,782 万 8,000 円、商工費 9,000 万円、土木費の道路橋りょう費 1,900 万円、教育費の小中学校費 4,752 万 4,000 円、中学校費 4 億 4,447 万 3,000 円である。また、継続費逡次繰越として、土木費の都市計画費 3 億 1,598 万 5,000 円、事故繰越しとして、土木費の道路橋りょう費 3,037 万 6,383 円である。

なお、不用額は、前年度に比較すると 6,468 万 2,724 円 (4.1%)の増となっている。

款別の支出済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

一 般 会 計 支 出 済 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		比 較	
	令和4年度 A	令和3年度 B	(A - B) C	C / B
議 会 費	234,264,141	238,730,025	△ 4,465,884	△ 1.9
総 務 費	5,434,242,915	4,846,871,051	587,371,864	12.1
民 生 費	13,975,663,097	14,893,630,200	△ 917,967,103	△ 6.2
衛 生 費	3,161,020,247	3,259,863,240	△ 98,842,993	△ 3.0
労 働 費	39,409,406	55,945,107	△ 16,535,701	△ 29.6
農林水産業費	224,117,853	239,376,471	△ 15,258,618	△ 6.4
商 工 費	274,302,778	86,235,838	188,066,940	218.1
土 木 費	3,096,096,462	3,485,906,133	△ 389,809,671	△ 11.2
消 防 費	1,319,341,424	1,296,418,566	22,922,858	1.8
教 育 費	3,828,743,544	3,055,963,815	772,779,729	25.3
災 害 復 旧 費	0	0	0	—
公 債 費	3,034,414,780	2,815,431,858	218,982,922	7.8
予 備 費	0	0	0	—
合 計	34,621,616,647	34,274,372,304	347,244,343	1.0

増加額の大きい費目は、教育費7億7,277万9,729円、総務費5億8,737万1,864円であり、増加率では商工費の218.1%である。

減少額の大きい費目は、民生費9億1,796万7,103円、土木費3億8,980万9,671円であり、減少率では労働費の29.6%、土木費の11.2%である。

款別の支出済額の構成割合は、次表のとおりである。

一般会計支出済額構成比率表

区 分	構 成 比 率 (%)			
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	4－3
議 会 費	0.7	0.7	0.6	0.0
総 務 費	15.7	14.1	36.9	1.6
民 生 費	40.4	43.5	29.8	△ 3.1
衛 生 費	9.1	9.5	6.3	△ 0.4
労 働 費	0.1	0.2	0.1	△ 0.1
農 林 水 産 業 費	0.6	0.7	0.9	△ 0.1
商 工 費	0.8	0.2	0.7	0.6
土 木 費	8.9	10.2	6.3	△ 1.3
消 防 費	3.8	3.8	3.2	0.0
教 育 費	11.1	8.9	9.1	2.2
災 害 復 旧 費	0.0	0.0	0.0	0.0
公 債 費	8.8	8.2	6.1	0.6
予 備 費	—	—	—	—
合 計	100.0	100.0	100.0	

構成比率の高い費目は、民生費 40.4%、総務費 15.7%、教育費 11.1%、衛生費 9.1%、土木費 8.9%、公債費 8.8%の順になっている。

歳出決算額を性質別にみると、次表のとおりである。

歳出決算額性質別表

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		比 較	
		決算額A	構成比	決算額B	構成比	(A-B) C	C/B
消費的経費	人件費	4,607,724	13.3	4,610,105	13.5	△ 2,381	△ 0.1
	物件費	5,852,343	16.9	5,666,584	16.5	185,759	3.3
	維持補修費	246,830	0.7	349,336	1.0	△ 102,506	△ 29.3
	扶助費	8,365,335	24.1	9,925,501	29.0	△ 1,560,166	△ 15.7
	補助費等	4,147,682	12.0	3,558,237	10.4	589,445	16.6
	小 計	23,219,914	67.0	24,109,763	70.4	△ 889,849	△ 3.7
投資的経費		2,497,318	7.2	2,173,014	6.3	324,304	14.9
公債費		3,034,415	8.8	2,815,432	8.2	218,983	7.8
積立金		2,110,907	6.1	1,579,524	4.6	531,383	33.6
その他		3,759,063	10.9	3,596,639	10.5	162,424	4.5
合 計		34,621,617	100.0	34,274,372	100.0	347,245	1.0

消費的経費は、前年度に比較すると8億8,984万9,000円(3.7%)の減となっており、構成比は67.0%と、前年度を3.4ポイント下回っている。

投資的経費は、前年度に比較すると3億2,430万4,000円(14.9%)の増となっており、構成比は7.2%と、前年度より0.9ポイント上回っている。

公債費は、前年度に比較すると2億1,898万3,000円(7.8%)の増となっており、構成比は8.8%と、前年度より0.6ポイント上回っている。

積立金は、前年度に比較すると5億3,138万3,000円(33.6%)の増となっており、構成比は6.1%と、前年度より1.5ポイント上回っている。

不用額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 A	不 用 額 B	B/A
令和4年度	37,308,283,905	1,636,037,875	4.4
令和3年度	37,630,925,360	1,571,355,151	4.2
令和2年度	45,846,730,176	1,620,578,884	3.5

不用額は、前年度に比較すると6,468万2,724円(4.1%)の増であり、予算現額に対する割合は、4.4%となっている。

予算の流用は、126件4,415万4,000円で、前年度の102件1億9,081万2,000円に対し、件数で24件の増、額では1億4,665万8,000円の減となっている。

各款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	239,144,000	234,264,141	0	4,879,859	98.0
3	243,820,000	238,730,025	0	5,089,975	97.9
4 - 3	△ 4,676,000	△ 4,465,884	0	△ 210,116	

支出済額は、前年度に比較すると446万5,884円(1.9%)の減となっている。

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費2億1,484万8,753円、会議録調製委託料298万5,980円、政務活動費交付金227万1,412円である。

不用額は予算対比2.0%で、前年度に比較すると21万116円(4.1%)の減となっている。

執行率は98.0%で、前年度より0.1ポイント上回っている。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	5,657,450,000	5,434,242,915	24,900,000	198,307,085	96.1
3	5,083,486,000	4,846,871,051	80,999,000	155,615,949	95.3
4 - 3	573,964,000	587,371,864	△ 56,099,000	42,691,136	

支出済額は、前年度に比較すると5億8,737万1,864円(12.1%)の増となっている。

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費16億9,933万9,714円、交通安全対策費の地域公共交通運行費補助金1億1,795万9,449円、電子計算費のシステム管理運用業務委託料1億5,996万5,520円、財政調整基金費の財政調整基金積立金14億9,464万5,542円である。

なお、翌年度へ2,490万円繰越されているが、これは繰越明許費として、文化振興費の文化施設管理事業に係る費用である。

不用額は予算対比3.5%で、前年度に比較すると4,269万1,136円(27.4%)の増となっている。

執行率は96.1%で、前年度より0.8ポイント上回っている。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	14,846,507,905	13,975,663,097	12,863,000	857,981,808	94.1
3	16,226,721,000	14,893,630,200	502,164,905	830,925,895	91.8
4 - 3	△ 1,380,213,095	△ 917,967,103	△ 489,301,905	27,055,913	

支出済額は、前年度に比較すると9億1,796万7,103円(6.2%)の減となっている。

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費12億2,841万9,077円、福祉の各分野の手当・給付関係の扶助費54億8,265万8,327円、社会福祉総務費の国民健康保険特別会計繰出金5億2,383万847円、老人福祉費の介護保険特別会計繰出金10億8,613万5,996円、後期高齢者医療特別会計繰出金2億3,662万8,159円、児童福祉総務費の施設型給付費負担金5億4,679万7,682円、児童措置費の民間保育所等運営委託料10億1,139万1,180円

である。

なお、翌年度に 1,286 万 3,000 円繰越されているが、これは、繰越明許費として、児童福祉総務費の児童扶養手当受給者等支援事業に係る費用である。

不用額は予算対比 5.8%で、前年度に比較すると 2,705 万 5,913 円(3.3%)の増となっている。

執行率は 94.1%で、前年度より 2.3 ポイント上回っている。

第 4 款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	3,372,552,000	3,161,020,247	17,680,000	193,851,753	93.7
3	3,857,559,360	3,259,863,240	323,599,000	274,097,120	84.5
4 - 3	△ 485,007,360	△ 98,842,993	△ 305,919,000	△ 80,245,367	

支出済額は、前年度に比較すると 9,884 万 2,993 円 (3.0%) の減となっている。

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費 4 億 3,908 万 6,469 円、保健衛生総務費の広域静苑組合負担金 9,650 万 5,977 円、予防費の予防接種委託料 5 億 7,823 万 6,960 円、コールセンター運営等委託料 2 億 601 万 85 円、塵芥処理費のごみ収集運搬委託料 3 億 6,662 万 2,446 円、し尿処理費の坂戸地区衛生組合負担金 1 億 731 万 6,000 円である。

なお、翌年度へ 1,768 万円繰越されているが、これは繰越明許費として、清掃総務費の清掃センター解体事業に係る費用である。

不用額は予算対比 5.7%で、前年度に比較すると 8,024 万 5,367 円 (29.3%) の減となっている。

執行率は 93.7%で、前年度より 9.2 ポイント上回っている。

第5款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	40,199,000	39,409,406	0	789,594	98.0
3	56,145,000	55,945,107	0	199,893	99.6
4 - 3	△ 15,946,000	△ 16,535,701	0	589,701	

支出済額は、前年度に比較すると1,653万5,701円(29.6%)の減となっている。

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費1,490万7,263円、労働諸費の指定管理委託料1,014万4,000円、シルバー人材センター補助金1,273万1,000円、物価高騰対策支援金110万円である。

不用額は予算対比2.0%で、前年度に比較すると58万9,701円(295.0%)の増となっている。

執行率は98.0%で、前年度より1.6ポイント下回っている。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	298,125,000	224,117,853	47,828,000	26,179,147	75.2
3	280,812,000	239,376,471	33,388,000	8,047,529	85.2
4 - 3	17,313,000	△ 15,258,618	14,440,000	18,131,618	

支出済額は、前年度に比較すると1,525万8,618円(6.4%)の減となっている。

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費1億68万1,111円、農業振興費の農業次世代人材投資資金1,260万1,608円、米穀次期作支援補助金2,331万5,920円、農地費の農地耕作条件改善事業負担金1,551万4,475円である。

なお、翌年度へ4,782万8,000円繰越されているが、これは、繰越明許費として、農業振興費の農業振興事業に係る費用である。

不用額は予算対比8.8%で、前年度に比較すると1,813万1,618円(225.3%)の増となっている。

執行率は75.2%で、前年度より10.0ポイント下回っている。

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	383,699,000	274,302,778	90,000,000	19,396,222	71.5
3	89,696,000	86,235,838	0	3,460,162	96.1
4 - 3	294,003,000	188,066,940	90,000,000	15,936,060	

支出済額は、前年度に比較すると1億8,806万6,940円(218.1%)の増となっている。

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費3,987万5,070円、商工業振興費の商工会補助金1,000万円、工場等設置奨励金1億2,410万6,000円、物価高騰対策地域経済支援事業負担金7,240万5,702円である。

なお、翌年度へ9,000万円繰越されているが、これは、繰越明許費として、商工業振興費の物価高騰対策地域経済支援事業に係る費用である。

不用額は予算対比5.1%で、前年度に比較すると1,593万6,060円(460.6%)の増となっている。

執行率は71.5%で、前年度より24.6ポイント下回っている。

第8款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	3,521,776,000	3,096,096,462	365,361,383	60,318,155	87.9
3	3,867,583,000	3,485,906,133	326,134,000	55,542,867	90.1
4 - 3	△ 345,807,000	△ 389,809,671	39,227,383	4,775,288	

支出済額は、前年度に比較すると3億8,980万9,671円(11.2%)の減となっている。

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費4億2,617万4,226円、道路維持費の舗装、側溝修繕等工事1億3,830万8,912円、道路新設改良費の道路新設改良工事1億5,267万8,900円、土地区画整理費の石井土地区画整理事業、片柳土地区画整理事業及び関間四丁目土地区画整理事業特別会計への繰出金計7億2,715万円、街路事業費の測量設計等委託料2億235万円、街路築造等工事2億1,583万1,900円、下水道費の坂戸、鶴ヶ島下水道組合負担金6億3,268万6,000円、公園費の都市公園等管理業務委

託料 1 億 3,802 万 370 円である。

なお、翌年度へ 3 億 6,536 万 1,383 円繰越されているが、これは、繰越明許費として、道路維持費の道路維持管理事業 1,900 万円、継続費通次繰越として、街路事業費の関間千代田線整備事業 3 億 1,598 万 5,000 円、事故繰越しとして道路維持費の道路パトロールカー購入事業 363 万 5,783 円及び橋りょう維持費の橋りょう維持管理事業 2,674 万 600 円に係る費用である。

不用額は予算対比 1.7%で、前年度に比較すると 477 万 5,288 円 (8.6%) の増となっている。

執行率は 87.9%で、前年度より 2.2 ポイント下回っている。

第 9 款 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,331,961,000	1,319,341,424	0	12,619,576	99.1
3	1,309,910,000	1,296,418,566	0	13,491,434	99.0
4 - 3	22,051,000	22,922,858	0	△ 871,858	

支出済額は、前年度に比較すると 2,292 万 2,858 円 (1.8%) の増となっている。

支出の主なものは、常備消防費の坂戸・鶴ヶ島消防組合負担金 11 億 9,573 万 2,000 円、非常備消防費の坂戸・鶴ヶ島消防組合負担金 1 億 1,574 万 4,000 円である。

執行率は 99.1%で、前年度より 0.1 ポイント上回っている。

第 10 款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	4,532,552,000	3,828,743,544	491,997,000	211,811,456	84.5
3	3,767,279,000	3,055,963,815	518,913,000	192,402,185	81.1
4 - 3	765,273,000	772,779,729	△ 26,916,000	19,409,271	

支出済額は、前年度に比較すると 7 億 7,277 万 9,729 円 (25.3%) の増となっている。

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費 9 億 5,809 万 6,682

円、教育センター費の人材派遣委託料 4,295 万 8,300 円、小学校費の学校コンピュータ等借上料 7,812 万 6,060 円、中学校費の学校コンピュータ等借上料 4,473 万 9,852 円、公民館費の清掃警備保守管理等委託料 4,607 万 6,120 円、図書館費の図書等 1,349 万 9,892 円、学校給食費の給食調理業務委託料 3 億 1,550 万 5,110 円、体育施設費の施設改修等工事 2 億 5,279 万 2,100 円である。

なお、翌年度へ 4 億 9,199 万 7,000 円繰越されているが、これは、繰越明許費として、小学校費学校管理費の学校施設整備事業 4,752 万 4,000 円、中学校費学校管理費の学校施設整備事業 3 億 4,928 万 3,000 円及び学校トイレ改修事業 9,519 万円に係る費用である。

不用額は予算対比 4.7%で、前年度に比較すると 1,940 万 9,271 円 (10.1%)の増となっている。

執行率は 84.5%で、前年度より 3.4 ポイント上回っている。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,000	0	0	1,000	0.0
3	1,000	0	0	1,000	0.0
4 - 3	0	0	0	0	

支出済額は 0 円で、全額不用額となっている。

第 1 2 款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	3,044,239,000	3,034,414,780	0	9,824,220	99.7
3	2,819,126,000	2,815,431,858	0	3,694,142	99.9
4 - 3	225,113,000	218,982,922	0	6,130,078	

支出済額は、前年度に比較すると 2 億 1,898 万 2,922 円 (7.8%) の増となっている。

不用額は予算対比 0.3%で、前年度に比較すると 613 万 78 円 (165.9%)

の増となっている。

執行率は99.7%で、前年度より0.2ポイント下回っている。

なお、令和4年度末の市債現在高は、235億2,829万1,244円で前年度末の253億8,730万2,552円と比較すると、18億5,901万1,308円(7.3%)の減となっている。

第13款 予備費

予算額5,000万円に対して、予備費充当額992万2,000円で、充当率は19.8%である。

予備費充当内容は、次のとおりでやむを得ないものと認められた。

予 備 費 充 当 調 書

(単位：円)

充当年月日	科 目	説 明	充 当 額
R4. 4. 12	衛 生 費	消耗品費	5,023,000
R4. 4. 12	衛 生 費	通信運搬費	172,000
R4. 6. 28	民 生 費	手数料	252,000
R4. 7. 1	総 務 費	非常勤職員療養補償費	2,942,000
R4. 7. 1	総 務 費	非常勤職員休業補償費	133,000
R4. 12. 15	総 務 費	保守管理清掃警備等委託料	320,000
R5. 1. 12	教 育 費	入学準備金貸付金	680,000
R5. 2. 16	民 生 費	災害見舞金	400,000
合 計			9,922,000

(4) 実質収支に関する調書

歳入決算額370億1,305万9,697円に対し、歳出決算額は346億2,161万6,647円で、歳入歳出差引額23億9,144万3,050円となり、このうち翌年度へ繰越すべき財源2億8,239万383円を差し引いた実質収支額は21億905万2,667円となっている。

当該調書は、決算書と符合し、適正なものと認められた。

3 特別会計

(1) 坂戸市坂戸都市計画事業石井土地区画整理事業特別会計

ア 概要

予 算 現 額	3 億 7,771 万 8,000 円
調 定 額	4 億 1,583 万 1,603 円
収 入 済 額	4 億 1,583 万 1,603 円 (予算対比 110.1%) (調定対比 100.0%)
支 出 済 額	3 億 5,693 万 4,633 円 (予算対比 94.5%)
差 引 残 額	5,889 万 6,970 円

イ 歳 入

一般会計繰入金 3 億 3,256 万 3,000 円、保留地処分金 3,838 万 6,000 円、前年度繰越金 2,880 万 6,371 円、石井土地区画整理事業債 1,080 万円が主な収入となっている。

ウ 歳 出

支出の主なものは、給料、職員手当等及び共済費 3,702 万 7,118 円、測量設計等委託料 1,833 万 3,202 円、物件移転等補償料 977 万 7,891 円、土地区画整理事業債償還金 2 億 6,746 万 5,076 円である。

不用額は 2,078 万 3,367 円で、予算対比 5.5 % である。

エ 実質収支に関する調書

当該調書は、決算書と符合し、適正なものと認められた。

(2) 坂戸市坂戸都市計画事業坂戸中央 2 日の出町土地区画整理事業特別会計

ア 概要

予 算 現 額	2,354 万 9,000 円
調 定 額	6,590 万 6,639 円
収 入 済 額	6,503 万 9,360 円 (予算対比 276.2%) (調定対比 98.7%)
支 出 済 額	2,352 万 8,752 円 (予算対比 99.9%)
差 引 残 額	4,151 万 608 円

イ 歳 入

前年度繰越金 5,774 万 9,227 円、徴収清算金 729 万 133 円となっている。

ウ 歳 出

支出の主なものは、土地区画整理事業債償還金 2,352 万 3,584 円である。

不用額は2万248円で、予算対比0.1%である。

エ 実質収支に関する調書

当該調書は、決算書と符合し、適正なものと認められた。

(3) 坂戸市坂戸都市計画事業片柳土地区画整理事業特別会計

ア 概 要

予 算 現 額	7 億 952 万 2,000 円	
調 定 額	6 億 8,585 万 1,894 円	
収 入 済 額	5 億 9,026 万 6,994 円	(予算対比 83.2%) (調定対比 86.1%)
支 出 済 額	5 億 5,002 万 5,411 円	(予算対比 77.5%)
差 引 残 額	4,024 万 1,583 円	

イ 歳 入

国庫支出金の社会資本整備総合交付金7,046万4,100円（うち繰越明許費分2,276万6,000円）、一般会計繰入金2億7,980万6,000円、保留地処分金1,202万4,000円、前年度繰越金5,943万1,200円（うち繰越明許費分305万9,000円）、片柳土地区画整理事業債1億5,540万円（うち繰越明許費分4,090万円）が主な収入となっている。

収入未済額は、国庫支出金の社会資本整備総合交付金1,158万4,900円、市債の片柳土地区画整理事業債8,400万円である。

ウ 歳 出

支出の主なものは、給料、職員手当等及び共済費4,906万9,551円、測量設計等委託料3,622万7,802円、道路等築造工事9,887万628円、物件移転等補償料1億7,658万7,909円（うち繰越明許費分6,733万8,540円）、土地区画整理事業債償還金1億4,954万6,150円である。

なお、翌年度へ1億1,429万4,000円繰越されているが、これは繰越明許費の道路等築造工事及び物件移転等補償料である。

不用額は4,520万2,589円で、予算対比6.4%である。

エ 実質収支に関する調書

当該調書は、決算書と符合し、適正なものと認められた。

(4) 坂戸市坂戸都市計画事業関間四丁目土地区画整理事業特別会計

ア 概 要

予 算 現 額	1億 3,220万	円	
調 定 額	2億 7,389万 5,129円		
収 入 済 額	2億 7,389万 5,129円	(予算対比 207.2%)	(調定対比 100.0%)
支 出 済 額	1億 1,820万 2,998円	(予算対比 89.4%)	
差 引 残 額	1億 5,569万 2,131円		

イ 歳 入

一般会計繰入金 1億 1,478万 1,000円、保留地処分金 435万 5,000円、前年度繰越金 1億 5,323万 4,311円が主な収入となっている。

ウ 歳 出

支出の主なものは、給料、職員手当等及び共済費 1,649万 9,161円、測量設計等委託料 27万 3,220円、道路等築造工事 59万 4,012円、物件移転等補償料 282万 6,880円、土地区画整理事業債償還金 9,676万 3,506円である。

不用額は 1,399万 7,002円で、予算対比 10.6%である。

エ 実質収支に関する調書

当該調書は、決算書と符合し、適正なものと認められた。

(5) 坂戸市国民健康保険特別会計

ア 概 要

予 算 現 額	101億 1,582万	円	
調 定 額	101億 9,499万 3,498円		
収 入 済 額	98億 79万 7,534円	(予算対比 96.9%)	(調定対比 96.1%)
支 出 済 額	94億 7,216万 620円	(予算対比 93.6%)	
差 引 残 額	3億 2,863万 6,914円		

イ 歳 入

収入済額の構成割合

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比	(A - B) C	C / B
国民健康保険税	1,813,601,602	18.5	1,871,108,014	18.6	△ 57,506,412	△ 3.1
使 用 料 及 び 手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	-
国庫支出金	19,000	0.0	3,830,000	0.0	△ 3,811,000	△ 99.5
県支出金	6,561,823,405	67.0	6,752,863,569	67.0	△ 191,040,164	△ 2.8
財産収入	7,482	0.0	7,649	0.0	△ 167	△ 2.2
繰入金	917,768,847	9.4	937,421,805	9.3	△ 19,652,958	△ 2.1
繰越金	443,312,630	4.5	414,212,703	4.1	29,099,927	7.0
諸収入	64,264,568	0.6	95,130,442	1.0	△ 30,865,874	△ 32.4
計	9,800,797,534	100.0	10,074,574,182	100.0	△ 273,776,648	△ 2.7

調定額 101 億 9,499 万 3,498 円に対し、収入済額は98億79万 7,534 円で、前年度に比較すると 2 億 7,377 万 6,648 円 (2.7%) の減となっている。

収入済額の構成割合は、国民健康保険税、県支出金で全体の85.5%を占めている。

第1款 国民健康保険税

収入状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
4 年度	現年課税分	1,823,355,300	1,688,193,497	1,263,400	133,898,403	92.6
	滞納繰越分	377,001,032	125,408,105	52,429,531	199,163,396	33.3
	計	2,200,356,332	1,813,601,602	53,692,931	333,061,799	82.4
3 年度	現年課税分	1,859,933,800	1,714,792,205	529,000	144,612,595	92.2
	滞納繰越分	444,393,704	156,315,809	50,943,343	237,134,552	35.2
	計	2,304,327,504	1,871,108,014	51,472,343	381,747,147	81.2

収入率は82.4%で、前年度の81.2%より1.2ポイント上回っている。

収入未済額は3億3,306万1,799円で、前年度の3億8,174万7,147円より4,868万5,348円(12.8%)の減となっている。

不納欠損状況

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	比較 A-B
件数	5,650件	4,863件	787件
金額	53,692,931円	51,472,343円	2,220,588円

不納欠損額は、前年度に比較すると222万588円の増となっている。処分理由は、担税力なし5,510件、生活困窮126件、所在不明14件で、地方税法の規定に基づき適正に処理されている。

第2款 使用料及び手数料

今年度、前年度ともに収入なしとなっている。

第3款 国庫支出金

調定額1万9,000円に対し、収入済額は同額であり、前年度に比較すると381万1,000円(99.5%)の減となっている。

第4款 県支出金

調定額65億6,182万3,405円に対し、収入済額は同額であり、前年度に比較すると1億9,104万164円(2.8%)の減となっている。

第5款 財産収入

調定額7,482円に対し、収入済額は同額であり、前年度に比較すると167

円（2.2％）の減となっている。

第6款 繰入金

調定額 9 億 1,776 万 8,847 円に対し、収入済額は同額であり、前年度に比較すると 1,965 万 2,958 円（2.1％）の減となっている。

第7款 繰越金

調定額 4 億 4,331 万 2,630 円に対し、収入済額は同額であり、前年度に比較すると 2,909 万 9,927 円（7.0％）の増となっている。

第8款 諸収入

調定額 7,170 万 5,802 円に対し、収入済額は 6,426 万 4,568 円で、前年度に比較すると 3,086 万 5,874 円（32.4％）の減となっている。

ウ 歳 出

各款別の支出状況は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 支 出 状 況

（単位：円・％）

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	(A-B) C	C/B
総 務 費	43,509,757	0.5	42,733,748	0.5	776,009	1.8
保 険 給 付 費	6,418,389,307	67.8	6,615,489,849	67.8	△ 197,100,542	△ 3.0
国民健康保険 事業費納付金	2,445,851,242	25.8	2,435,041,878	25.8	10,809,364	0.4
共 同 事 業 抛 出 金	221	0.0	122	0.0	99	81.1
財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
保 健 事 業 費	95,238,688	1.0	96,053,516	1.0	△ 814,828	△ 0.8
基 金 積 立 金	421,637,112	4.4	387,555,352	4.4	34,081,760	8.8
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	47,534,293	0.5	54,387,087	0.5	△ 6,852,794	△ 12.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	9,472,160,620	100.0	9,631,261,552	100.0	△ 159,100,932	△ 1.7

支出済額は 94 億 7,216 万 620 円で、前年度に比較すると 1 億 5,910 万 932 円（1.7％）の減となっている。

総務費は 4,350 万 9,757 円で、前年度に比較すると 77 万 6,009 円（1.8％）

の増となっている。支出の主なものは、診療報酬明細書電算処理等委託料 1,511万1,418円である。

保険給付費は 64億1,838万9,307円で、前年度に比較すると 1億9,710万542円（3.0%）の減で、歳出総額の 67.8%を占めている。

国民健康保険事業費納付金は 24億4,585万1,242円で、前年度に比較すると 1,080万9,364円（0.4%）の増となっている。

共同事業拠出金は 221円で、前年度と比較すると 99円（81.1%）の増となっている。

保健事業費は 9,523万8,688円で、前年度に比較すると 81万4,828円（0.8%）の減となっている。支出の主なものは、特定健康診査等委託料 7,112万2,581円、糖尿病性腎症重症化予防対策事業負担金 424万7,532円、人間ドック補助金 820万5,900円などである。

基金積立金は 4億2,163万7,112円で、前年度に比較すると 3,408万1,760円（8.8%）の増となっている。

諸支出金は 4,753万4,293円で、前年度に比較すると 685万2,794円（12.6%）の減となっている。支出の主なものは、一般被保険者保険税還付金 1,226万1,947円、過年度負担金等償還金 3,519万446円などである。

不用額は 6億4,365万9,380円で、予算対比 6.4%である。

エ 実質収支に関する調書

当該調書は、決算書と符合し、適正なもの認められた。

(6) 坂戸市介護保険特別会計

ア 概要

予 算 現 額	72 億 8,083 万 2,000 円	
調 定 額	73 億 4,188 万 8,807 円	
収 入 済 額	73 億 547 万 6,357 円	(予算対比 100.3%)
		(調定対比 99.5%)
支 出 済 額	68 億 8,619 万 7,252 円	(予算対比 94.6%)
差 引 残 額	4 億 1,927 万 9,105 円	

イ 歳入

保険料 16億3,776万7,070円、国庫支出金の介護給付費負担金 11億344万3,111円、支払基金交付金の介護給付費交付金 16億5,838万円、県支出金の介護給付費負担金 9億4,745万3,639円、繰入金の介護給付費繰入金 8億1,487万4,000円、介護給付費等準備基金繰入金 3億6,979万円、前

年度繰越金 2 億 1,011 万 6,947 円が主な収入となっている。

収入未済額は、保険料の第 1 号被保険者保険料 2,470 万 6,880 円である。

不納欠損額は 1,170 万 5,570 円で、介護保険法の規定に基づき適正に処理されている。

ウ 歳 出

支出の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付費負担金 23 億 9,229 万 6,136 円、施設介護サービス給付費負担金 22 億 5,010 万 8,652 円、居宅介護サービス計画給付費負担金 3 億 2,530 万 568 円、地域密着型介護サービス給付費負担金 7 億 572 万 1,186 円、介護予防サービス給付費負担金 1 億 3,262 万 9,719 円、高額介護サービス費負担金 1 億 4,153 万 7,719 円、特定入所者介護サービス費負担金 1 億 1,967 万 3,585 円、基金積立金の介護給付費等準備基金積立金 1 億 1,497 万 1,000 円、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業負担金 1 億 9,731 万 476 円、地域包括支援センター等運営委託料 1 億 4,043 万 3,000 円である。

不用額は 3 億 9,463 万 4,748 円で、予算対比 5.4%である。

エ 実質収支に関する調書

当該調書は、決算書と符合し、適正なものと認められた。

(7) 坂戸市後期高齢者医療特別会計

ア 概 要

予 算 現 額	15 億 57 万 9,000 円	
調 定 額	14 億 7,881 万 6,021 円	
収 入 済 額	14 億 7,437 万 1,426 円	(予算対比 98.3%) (調定対比 99.7%)
支 出 済 額	14 億 3,429 万 8,529 円	(予算対比 95.6%)
差 引 残 額	4,007 万 2,897 円	

イ 歳 入

保険料 12 億 39 万 7,948 円、繰入金の後期高齢者医療保険基盤安定繰入金 2 億 3,662 万 8,159 円、前年度繰越金 3,555 万 3,529 円が主な収入となっている。

収入未済額は、保険料 325 万 4,251 円である。

不納欠損額は 119 万 344 円で、高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき適正に処理されている。

ウ 歳 出

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の保険料納付金11億9,588万2,680円、保険基盤安定負担金2億3,662万8,159円である。

不用額は6,628万471円で、予算対比4.4%である。

エ 実質収支に関する調書

当該調書は、決算書と符合し、適正なものと認められた。

(8) 坂戸市、鶴ヶ島市外三組合公平委員会特別会計

ア 概 要

予 算 現 額	53 万 5,000 円	
調 定 額	64 万 4,800 円	
収 入 済 額	64 万 4,800 円	(予算対比 120.5%) (調定対比 100.0%)
支 出 済 額	31 万 131 円	(予算対比 58.0%)
差 引 残 額	33 万 4,669 円	

イ 歳 入

構成団体負担金38万5,000円、前年度繰越金25万9,800円となっている。

ウ 歳 出

支出の主なものは、公平委員報酬20万3,999円、需用費8万3,710円、負担金、補助及び交付金9,000円である。

不用額は22万4,869円で、予算対比42.0%である。

エ 実質収支に関する調書

当該調書は、決算書と符合し、適正なものと認められた。

4 財産に関する調書（令和5年3月31日現在）

令和4年度の財産に関する調書は、財産台帳及び関係書類と照合審査した結果、前年度末現在高、決算年度中における増減、令和4年度末現在高の計数と符合し、適正なものと認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の令和4年度末現在の地積は、1,388,631.05㎡で、当年度中、行政財産が2,251.00㎡、普通財産が2,094.70㎡減少している。

主なものは、雑種地2,808.00㎡、引揚者住宅敷地1,546.43㎡が減となったものである。

建物の令和4年度末現在の延床面積は、237,408.38㎡で、当年度中、行政財産が123.59㎡減少し、普通財産が123.59㎡増加している。

これは、学童保育所（なかよしクラブ）の城山学園校舎内への移転によるものである。

イ 無体財産権

無体財産権は、商標権6件で、当年度中の増減はなかった。

ウ 出資による権利

出資による権利は、坂戸、鶴ヶ島水道企業団への出資金等8件で、令和4年度末現在高は10億9,123万1,990円となっている。

(2) 物 品

物品は、1品の取得価格50万円以上のものが記載されており、当年度中6品増加し、令和4年度末現在高は801品となっている。

増加したものは、印刷機(4)、投票計数機(2)、屈折検査機器（スポットビジョンスクリーナー）(1)、マイコンスライサー(1)、食器消毒保管庫(10)、せん定枝チップ機(1)、LED投光器(1)、軽貨物自動車(2)、チャイム(1)、絵画(1)であり、減少したものは、パーソナルコンピュータ(1)、自動身長体重計(1)、熱風消毒保管庫(4)、フードスライサー(3)、冷凍庫(1)、冷凍冷蔵庫(1)、冷蔵庫(1)、小型貨物自動車(3)、軽乗用自動車(1)、プラズマディスプレイ(1)、焼釜(1)である。

(3) 基金

基金の令和4年度末現在高は、94億4,423万1,454円で、決算書類のとおり相違ないものと認められた。

なお、当年度中に土地開発基金、公共施設整備基金、財政調整基金、市債管理基金、地域福祉基金、緑と花と清流基金、まちづくり応援基金、教育子ども基金、森林環境整備基金の9基金から生じた利子93万4,331円は、一般会計の歳入（財産収入）となっており、国民健康保険基金から生じた利子7,482円は、国民健康保険特別会計の歳入（財産収入）、介護保険給付費等準備基金から生じた利子2万5,836円は、介護保険特別会計の歳入（財産収入）となっている。

各基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度末現在高	令和4年度中増減額	令和3年度末現在高
土 地 開 発 基 金	200,000,000	0	200,000,000
公 共 施 設 整 備 基 金	1,052,364,904	500,005,523	552,359,381
財 政 調 整 基 金	4,879,532,131	686,702,542	4,192,829,589
国 民 健 康 保 険 基 金	831,920,221	27,699,112	804,221,109
市 債 管 理 基 金	474,474,537	4,757	474,469,780
地 域 福 祉 基 金	6,005,726	0	6,005,726
介護保険給付費等準備基金	1,719,694,597	△ 254,819,000	1,974,513,597
緑 と 花 と 清 流 基 金	54,001,081	540	54,000,541
まちづくり応援基金	203,254,875	45,217,039	158,037,836
教 育 子 ど も 基 金	752,653	7	752,646
森 林 環 境 整 備 基 金	22,230,729	1,814,253	20,416,476
計	9,444,231,454	1,006,624,773	8,437,606,681

5 基金の運用状況（令和5年3月31日現在）

特定の目的のために定額の資金を運用する基金については、次のとおりである。

- (1) 坂戸市土地開発基金は2億円で、当年度中の運用額、回収額ともに無かったことから、年度末の現金現在高は2億円、未回収額は0円になっている。

6 むすび

令和4年度の一般会計及び特別会計の総額は、歳入決算額569億3,938万2,900円で、前年度に比べ3億1,166万7,614円(0.5%)の減、歳出決算額は534億6,327万4,973円で、前年度に比べ7,959万9,455円(0.1%)の増となった。

歳入歳出差引額(形式収支)は34億7,610万7,927円で、翌年度へ繰越すべき財源3億109万9,483円を差し引いた実質収支は31億7,500万8,444円の黒字となり、前年度の実質収支35億7,470万4,996円を差し引いた単年度収支は3億9,969万6,552円の赤字となっている。

一般会計の歳入は370億1,305万9,697円で、前年度に比べ1億4,022万3,588円(0.4%)の減となったが、これは、国庫支出金及び市債の減が主な要因である。

歳入の財源別構成割合をみると、自主財源の割合は52.0%で、前年度に比べ5.6ポイントの増となっている。歳入の根幹である市税においては、収入済額は、前年度に比べ2億2,206万7,940円(1.6%)の増となるとともに、収入率は98.0%で、前年度に比べ0.2ポイントの増となり、年々市税収納率が向上し、収入未済額も減少している。また、経常一般財源は、市税のほか地方消費税交付金、地方交付税等が増加している。今後も、安定した財政運営を行うため、引き続き財源確保に努められたい。

一方、歳出は346億2,161万6,647円で、前年度に比べ3億4,724万4,343円(1.0%)の増となっている。これは、民生費、衛生費、土木費などが減少したものの、総務費をはじめとし、商工費、教育費などの増がその要因である。また、一般会計の執行率は92.8%で、前年度に比べ1.7ポイント上回っている。

次に、特別会計8会計の歳入は、199億2,632万3,203円で、前年度に比べ1億7,144万4,026円(0.9%)の減となっており、歳出は188億4,165万8,326円で、前年度に比べ2億6,764万4,888円(1.4%)の減となっている。

次に、基金の残高合計は、94億4,423万1,454円(前年度84億3,760万6,681円)であり、前年度に比べ10億662万4,773円、率にして11.9%の増となった。これは、介護保険給付費等準備基金の減少があったものの、公共施設整備基金への積立を行ったほか、財政調整基金への積立額が取崩額を上回ったことなどによるものである。今後においても、より安定した財政運営に資するとともに、不測の事態による財政支出や公共施設の改修等に備えて、基金の適切な管理及び運用に努めるよう望むものである。

以上、令和4年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の状況並びに基金の運用状況について、それぞれ内容と所見を述べたが、厳しい財政状況にもかかわらず、当該年度の各種事業や諸施策は創意工夫を重ねながら堅実に推進された。また、各会計の予算は目的に沿って適正に執行されており、評価するものである。

令和4年度の財政状況をみると、財政調整のための3基金（財政調整基金、公共施設整備基金、市債管理基金）の総額は、前年度から約11億9千万円増加し64億円を超え、また、歳入においては、市税収入の増加や地方消費税交付金、地方交付税などの増により安定した状況となっている。

一方、歳出においては、人件費が前年度並みの水準となったものの、扶助費の減少に伴い義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合は前年度の50.7%から46.2%へ4.5ポイントの減となったが、経常一般財源収入の減少などにより、普通会計の経常収支比率は90.4%と昨年度より4.6ポイント増加した。なお、公債費については、臨時財政対策債や総務債の償還が増加したことなどから、全体として増加しており、引き続き注視していく必要がある。

今後の財政運営は、生産年齢人口の減少による税収減や扶助費等の社会保障経費の増加に加え、実施が進展していく関間千代田線整備事業などにより、厳しさを増すことが予想される。また、老朽化した公共施設等の維持管理に対しても、多額な財政負担が見込まれることから、公共施設等マネジメント計画に基づき対応していくことが重要である。

今後も、事務事業の執行にあたっては、第7次坂戸市総合計画の将来像の実現に向け、職員一丸となり取り組むことが肝要と考える。

新たな財源の確保や歳出の見直し、施策の重点化・効率化により、市民にとって真に必要な事務事業を厳選して実施することは重要であり、また、地方公共団体はコンプライアンスを基本とし、合理的かつ効率的な行財政を確保することで市民の信頼を得ることも重要であるため、より一層、事務執行の体制を整備、確立し、更なる行財政事務の適正化・効率化に取り組んでいただきたい。

最後に、審査を通じて指摘した事項については、適切な対応を望むとともに次年度以降の予算に反映されることによって意義あるものになるので、この実現に向け、更なる努力を期待するものである。

決 算 審 查 資 料

1 令和4年度 各会計歳入歳出決算総括表

(単位：円)

区 分 会 計 別	歳 入 総 額	歳 出 総 額	差 引 額
一 般 会 計	37,013,059,697	34,621,616,647	2,391,443,050
特 別 会 計	19,926,323,203	18,841,658,326	1,084,664,877
石井土地区画整理事業	415,831,603	356,934,633	58,896,970
坂戸中央2日の出町 土地区画整理事業	65,039,360	23,528,752	41,510,608
片柳土地区画整理事業	590,266,994	550,025,411	40,241,583
関間四丁目土地区画整理事業	273,895,129	118,202,998	155,692,131
国 民 健 康 保 険	9,800,797,534	9,472,160,620	328,636,914
介 護 保 険	7,305,476,357	6,886,197,252	419,279,105
後 期 高 齢 者 医 療	1,474,371,426	1,434,298,529	40,072,897
公 平 委 員 会	644,800	310,131	334,669
合 計	56,939,382,900	53,463,274,973	3,476,107,927

2 令和4年度 一般

財源別		決		
		令和4年度	構成比率	令和3年度
自 主 財 源	市 税	14,141,435,043	38.2	13,919,367,103
	分担金及び負担金	195,422,259	0.5	195,223,218
	使用料及び手数料	259,362,079	0.7	254,484,195
	財 産 収 入	206,462,943	0.6	70,305,158
	寄 附 金	106,692,500	0.3	110,722,448
	繰 入 金	908,839,807	2.4	801,098,552
	繰 越 金	2,878,910,981	7.8	1,555,377,256
	諸 収 入	544,758,820	1.5	350,745,470
	計	19,241,884,432	52.0	17,257,323,400
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	257,477,000	0.7	258,557,000
	利 子 割 交 付 金	5,334,000	0.0	8,624,000
	配 当 割 交 付 金	76,897,000	0.2	84,637,000
	株式等譲渡所得割交付金	59,902,000	0.2	100,471,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	138,740,000	0.4	121,334,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,237,495,000	6.0	2,160,342,000
	環 境 性 能 割 交 付 金	44,511,819	0.1	34,192,024
	地 方 特 例 交 付 金	111,830,000	0.3	194,599,000
	地 方 交 付 税	3,903,315,000	10.6	3,832,437,000
	交通安全対策特別交付金	11,288,000	0.0	13,360,000
	国 庫 支 出 金	7,485,798,183	20.2	8,883,967,574
	県 支 出 金	2,343,353,263	6.3	2,123,424,287
	市 債	1,095,234,000	3.0	2,080,015,000
計	17,771,175,265	48.0	19,895,959,885	
合 計	37,013,059,697	100.0	37,153,283,285	

会計歳入財源別決算額調

(単位：円・%)

算 額			指 数		
構成比率	令和2年度	構成比率	令和4年度	令和3年度	令和2年度
37.5	13,621,283,027	30.8	103.8	102.2	100.0
0.5	175,280,224	0.4	111.5	111.4	100.0
0.7	249,110,404	0.6	104.1	102.2	100.0
0.2	62,051,514	0.1	332.7	113.3	100.0
0.3	63,751,415	0.1	167.4	173.7	100.0
2.1	1,598,020,271	3.6	56.9	50.1	100.0
4.2	1,798,507,168	4.1	160.1	86.5	100.0
0.9	343,010,373	0.8	158.8	102.3	100.0
46.4	17,911,014,396	40.5	107.4	96.4	100.0
0.7	254,868,000	0.6	101.0	101.4	100.0
0.0	10,437,000	0.0	51.1	82.6	100.0
0.2	55,246,000	0.1	139.2	153.2	100.0
0.3	66,156,000	0.2	90.5	151.9	100.0
0.3	63,937,000	0.1	217.0	189.8	100.0
5.8	1,984,521,000	4.5	112.7	108.9	100.0
0.1	35,613,864	0.1	125.0	96.0	100.0
0.5	124,425,000	0.3	89.9	156.4	100.0
10.4	2,868,261,000	6.5	136.1	133.6	100.0
0.0	13,392,000	0.0	84.3	99.8	100.0
24.0	16,410,649,379	37.1	45.6	54.1	100.0
5.7	2,274,114,549	5.1	103.0	93.4	100.0
5.6	2,138,115,000	4.8	51.2	97.3	100.0
53.6	26,299,735,792	59.5	67.6	75.7	100.0
100.0	44,210,750,188	100.0	83.7	84.0	100.0

3 令和4年度 会計別

会計別 \ 区分	歳入		
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計	37,013,059,697	31,677,184	36,981,382,513
特別会計	19,926,323,203	2,573,910,002	17,352,413,201
石井土地区画整理事業	415,831,603	332,563,000	83,268,603
坂戸中央2日の出町土地区画整理事業	65,039,360	0	65,039,360
片柳土地区画整理事業	590,266,994	279,806,000	310,460,994
関間四丁目土地区画整理事業	273,895,129	114,781,000	159,114,129
国民健康保険	9,800,797,534	523,830,847	9,276,966,687
介護保険	7,305,476,357	1,086,135,996	6,219,340,361
後期高齢者医療	1,474,371,426	236,628,159	1,237,743,267
公平委員会	644,800	165,000	479,800
合計	56,939,382,900	2,605,587,186	54,333,795,714

※ 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入額であり、歳出の重複計算控除

歳入歳出決算総括純計表

(単位：円)

歳 出			差引過△不足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
34,621,616,647	2,573,910,002	32,047,706,645	2,391,443,050	4,933,675,868
18,841,658,326	31,677,184	18,809,981,142	1,084,664,877	△ 1,457,567,941
356,934,633	0	356,934,633	58,896,970	△ 273,666,030
23,528,752	0	23,528,752	41,510,608	41,510,608
550,025,411	0	550,025,411	40,241,583	△ 239,564,417
118,202,998	0	118,202,998	155,692,131	40,911,131
9,472,160,620	0	9,472,160,620	328,636,914	△ 195,193,933
6,886,197,252	31,677,184	6,854,520,068	419,279,105	△ 635,179,707
1,434,298,529	0	1,434,298,529	40,072,897	△ 196,555,262
310,131	0	310,131	334,669	169,669
53,463,274,973	2,605,587,186	50,857,687,787	3,476,107,927	3,476,107,927

額は、他会計への繰出額である。

4 令和4年度 一般

4-1

節	区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費
1	報 酬	91,082,929	58,213,897	125,860,692	21,062,705
2	給 料	26,449,200	665,125,271	557,643,454	212,136,230
3	職 員 手 当 等	59,422,022	726,273,856	362,274,275	139,137,358
4	共 済 費	37,894,602	249,726,690	182,640,656	66,750,176
5	災 害 補 償 費	0	2,620,709	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7	報 償 費	24,000	61,808,177	14,394,086	22,226,600
8	旅 費	414,907	2,353,213	2,090,078	470,230
9	交 際 費	127,365	205,500	0	0
10	需 用 費	4,358,493	210,898,382	92,664,041	415,689,726
11	役 務 費	1,088,495	93,764,077	31,084,041	27,379,872
12	委 託 料	9,169,289	574,065,042	1,653,625,326	1,755,681,942
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,323,427	289,198,427	10,509,430	3,742,235
14	工 事 請 負 費	0	46,849,720	61,603,300	54,485,200
15	原 材 料 費	0	19,250	48,840	1,236
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0
17	備 品 購 入 費	0	18,591,364	20,935,695	1,934,680
18	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,909,412	293,075,233	3,253,097,275	385,097,317
19	扶 助 費	0	0	5,482,658,327	2,754,122
20	貸 付 金	0	0	0	0
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	0	208,700	0	0
22	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	0	40,577,931	277,859,579	52,146,618
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
24	積 立 金	0	2,100,402,976	0	0
25	寄 附 金	0	0	0	0
26	公 課 費	0	264,500	79,000	324,000
27	繰 出 金	0	0	1,846,595,002	0
	計	234,264,141	5,434,242,915	13,975,663,097	3,161,020,247

会計歳出節別集計表

(単位：円)

労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費
627,300	10,712,000	3,317,948	3,075,540	0
7,358,400	44,325,361	17,951,256	202,809,080	0
4,574,790	31,442,417	12,825,287	154,052,283	0
2,346,773	14,201,333	5,780,579	66,237,323	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	46,000	106,000	0	1,155,000
1,990	275,862	182,884	127,771	0
0	16,500	0	0	0
15,153	11,808,444	2,126,884	45,560,856	725,804
0	241,535	55,100	3,701,885	88,700
10,199,000	5,678,500	9,598,827	557,896,359	5,156,800
0	1,432,867	0	23,437,396	0
0	10,643,600	0	612,263,312	0
0	207,937	0	9,101,026	73,920
0	0	0	3,608,283	0
0	154,990	0	1,967,707	0
14,126,000	82,419,599	220,958,013	669,084,204	1,312,010,000
0	0	0	0	0
160,000	0	1,400,000	0	0
0	0	0	15,956,037	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	10,504,308	0	0	0
0	0	0	0	0
0	6,600	0	67,400	131,200
0	0	0	727,150,000	0
39,409,406	224,117,853	274,302,778	3,096,096,462	1,319,341,424

4-2

節	区 分	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	予 備 費
1	報 酬	174,087,915	0	0	0
2	給 料	360,051,810	0	0	0
3	職 員 手 当 等	306,080,364	0	0	0
4	共 済 費	117,876,593	0	0	0
5	災 害 補 償 費	0	0	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7	報 償 費	18,939,818	0	0	0
8	旅 費	4,657,598	0	0	0
9	交 際 費	52,500	0	0	0
10	需 用 費	430,235,630	0	0	0
11	役 務 費	53,985,013	0	0	0
12	委 託 料	801,087,529	0	0	0
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	306,950,805	0	0	0
14	工 事 請 負 費	678,921,100	0	0	0
15	原 材 料 費	310,681	0	0	0
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0
17	備 品 購 入 費	213,107,940	0	0	0
18	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	300,234,785	0	0	0
19	扶 助 費	57,655,705	0	0	0
20	貸 付 金	3,180,000	0	0	0
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	1,146,783	0	0	0
22	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	68,300	0	3,034,414,780	0
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
24	積 立 金	0	0	0	0
25	寄 附 金	0	0	0	0
26	公 課 費	112,675	0	0	0
27	繰 出 金	0	0	0	0
	計	3,828,743,544	0	3,034,414,780	0

(単位：円・%)

現年度合計 (A)	構成比	前年度合計 (B)	構成比	前年度との比較 (A-B)	前年度対比
488,040,926	1.4	480,144,391	1.4	7,896,535	101.6
2,093,850,062	6.1	2,070,739,592	6.0	23,110,470	101.1
1,796,082,652	5.2	1,843,053,703	5.4	△ 46,971,051	97.5
743,454,725	2.2	747,047,761	2.2	△ 3,593,036	99.5
2,620,709	0.0	2,588	0.0	2,618,121	101,263.9
0	0.0	0	0.0	0	—
118,699,681	0.4	128,085,060	0.4	△ 9,385,379	92.7
10,574,533	0.0	8,475,681	0.0	2,098,852	124.8
401,865	0.0	206,100	0.0	195,765	195.0
1,214,083,413	3.5	1,065,647,059	3.1	148,436,354	113.9
211,388,718	0.6	204,682,611	0.6	6,706,107	103.3
5,382,158,614	15.6	5,877,533,616	17.1	△ 495,375,002	91.6
636,594,587	1.8	579,977,385	1.7	56,617,202	109.8
1,464,766,232	4.2	881,968,550	2.6	582,797,682	166.1
9,762,890	0.0	10,421,087	0.0	△ 658,197	93.7
3,608,283	0.0	31,845,582	0.1	△ 28,237,299	11.3
256,692,376	0.7	129,265,875	0.4	127,426,501	198.6
6,533,011,838	18.9	7,499,906,684	21.9	△ 966,894,846	87.1
5,543,068,154	16.0	5,557,166,894	16.2	△ 14,098,740	99.7
4,740,000	0.0	6,112,000	0.0	△ 1,372,000	77.6
17,311,520	0.1	35,388,775	0.1	△ 18,077,255	48.9
3,405,067,208	9.8	3,081,802,315	9.0	323,264,893	110.5
0	0.0	0	0.0	0	—
2,110,907,284	6.1	1,579,524,766	4.6	531,382,518	133.6
0	0.0	0	0.0	0	—
985,375	0.0	763,100	0.0	222,275	129.1
2,573,745,002	7.4	2,454,611,129	7.2	119,133,873	104.9
34,621,616,647	100.0	34,274,372,304	100.0	347,244,343	101.0

5 令和4年度 一般会計

5-1

区 分	消 費						
	人 件 費			物 件 費			維 持
	4 年 度	3 年 度	前年度 対 比	4 年 度	3 年 度	前年度 対 比	4 年 度
1 議 会 費	214,308	221,096	96.9	16,483	14,664	112.4	0
2 総 務 費	1,669,515	1,726,395	96.7	1,152,791	1,030,461	111.9	17,803
3 民 生 費	998,643	971,714	102.8	758,301	676,339	112.1	10,542
4 衛 生 費	412,582	382,238	107.9	2,005,277	2,209,177	90.8	1,105
5 労 働 費	27,638	27,900	99.1	10,216	10,636	96.1	0
6 農林水産業費	90,624	99,696	90.9	16,100	9,315	172.8	3,697
7 商 工 費	39,336	40,552	97.0	11,962	5,391	221.9	0
8 土 木 費	235,306	219,841	107.0	227,738	207,650	109.7	146,667
9 消 防 費	0	0	—	6,001	5,111	117.4	0
10 教 育 費	919,772	920,673	99.9	1,647,474	1,497,840	110.0	67,016
11 災 害 復 旧 費	0	0	—	0	0	—	0
12 公 債 費	0	0	—	0	0	—	0
13 予 備 費	0	0	—	0	0	—	0
合 計	4,607,724	4,610,105	99.9	5,852,343	5,666,584	103.3	246,830
構 成 比 (%)	13.3	13.5		16.9	16.5		0.7

※ この表は、地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項に基づく地方財政数値は必ずしも決算書と一致しない。

歳出性質別分類表

(単位：千円・%)

的		経			費		
補修費		扶助費			補助費等		
3年度	前年度対比	4年度	3年度	前年度対比	4年度	3年度	前年度対比
0	—	540	300	180.0	2,933	2,670	109.9
9,677	184.0	10,675	9,075	117.6	402,294	393,900	102.1
6,517	161.8	8,235,849	9,825,899	83.8	737,304	448,246	164.5
80,357	1.4	50,124	6,929	723.4	398,429	361,963	110.1
149	皆減	0	120	皆減	1,395	295	472.9
4,088	90.4	780	440	177.3	77,682	53,556	145.0
0	—	540	570	94.7	221,065	38,323	576.8
169,986	86.3	4,330	4,220	102.6	669,813	742,020	90.3
0	—	0	0	—	1,313,341	1,291,308	101.7
78,562	85.3	62,497	77,948	80.2	323,426	225,956	143.1
0	—	0	0	—	0	0	—
0	—	0	0	—	0	0	—
0	—	0	0	—	0	0	—
349,336	70.7	8,365,335	9,925,501	84.3	4,147,682	3,558,237	116.6
1.0		24.1	29.0		12.0	10.4	

状況調査に用いる基礎数値（未確定）をもとに作成した。そのため各費目の

5-2

区 分	投 資 的 経 費			公 債 費			積
	4 年 度	3 年 度	前年度 対 比	4 年 度	3 年 度	前年度 対 比	4 年 度
1 議 会 費	0	0	—	0	0	—	0
2 総 務 費	80,762	106,088	76.1	0	0	—	2,100,403
3 民 生 費	207,851	51,295	405.2	0	0	—	0
4 衛 生 費	293,503	219,200	133.9	0	0	—	0
5 労 働 費	0	14,633	皆減	0	0	—	0
6 農林水産業費	24,731	64,032	38.6	0	0	—	10,504
7 商 工 費	0	0	—	0	0	—	0
8 土 木 費	1,085,093	1,465,282	74.1	0	0	—	0
9 消 防 費	0	0	—	0	0	—	0
10 教 育 費	805,378	252,484	319.0	0	0	—	0
11 災 害 復 旧 費	0	0	—	0	0	—	0
12 公 債 費	0	0	—	3,034,415	2,815,432	107.8	0
13 予 備 費	0	0	—	0	0	—	0
合 計	2,497,318	2,173,014	114.9	3,034,415	2,815,432	107.8	2,110,907
構 成 比 (%)	7.2	6.3		8.8	8.2		6.1

(単位：千円・%)

立 金		そ の 他			合 計		
3 年 度	前年度 対 比	4 年 度	3 年 度	前年度 対 比	4 年 度	3 年 度	前年度 対 比
0	—	0	0	—	234,264	238,730	98.1
1,571,275	133.7	0	0	—	5,434,243	4,846,871	112.1
0	—	3,027,173	2,913,620	103.9	13,975,663	14,893,630	93.8
0	—	0	0	—	3,161,020	3,259,864	97.0
0	—	160	2,212	7.2	39,409	55,945	70.4
8,249	127.3	0	0	—	224,118	239,376	93.6
0	—	1,400	1,400	100.0	274,303	86,236	318.1
0	—	727,150	676,907	107.4	3,096,097	3,485,906	88.8
0	—	0	0	—	1,319,342	1,296,419	101.8
0	—	3,180	2,500	127.2	3,828,743	3,055,963	125.3
0	—	0	0	—	0	0	—
0	—	0	0	—	3,034,415	2,815,432	107.8
0	—	0	0	—	0	0	—
1,579,524	133.6	3,759,063	3,596,639	104.5	34,621,617	34,274,372	101.0
4.6		10.9	10.5		100.0	100.0	

6 令和4年度末

区 分	前年度末現在高 A	令和4年度発行額 B
1 普 通 債	8,377,199,215	626,800,000
(1) 総 務 債	1,212,296,436	0
(2) 民 生 債	242,024,652	0
(3) 衛 生 債	1,153,549,672	183,800,000
(4) 農 林 水 産 業 債	113,575,159	0
(5) 土 木 債	4,231,756,687	229,500,000
(6) 消 防 債	49,550,000	0
(7) 教 育 債	1,374,446,609	213,500,000
2 そ の 他	17,010,103,337	468,434,000
(1) 災 害 復 旧 債	23,265,096	0
(2) 減 収 補 填 債	105,775,000	0
(3) 住 民 税 等 減 税 補 填 債	142,531,976	0
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	16,738,531,265	468,434,000
合 計	25,387,302,552	1,095,234,000
石井土地区画整理特別会計	1,378,999,964	10,800,000
1 普 通 債	1,378,999,964	10,800,000
(1) 土地区画整理事業債	1,378,999,964	10,800,000
日の出土地区画整理特別会計	125,391,164	0
1 普 通 債	125,391,164	0
(1) 土地区画整理事業債	125,391,164	0
片柳土地区画整理特別会計	1,180,501,763	155,400,000
1 普 通 債	1,180,501,763	155,400,000
(1) 土地区画整理事業債	1,180,501,763	155,400,000
関間土地区画整理特別会計	533,050,692	0
1 普 通 債	533,050,692	0
(1) 土地区画整理事業債	533,050,692	0
特 別 会 計 合 計	3,217,943,583	166,200,000
全 会 計 合 計	28,605,246,135	1,261,434,000

市債の状況調書

(単位:円)

令和4年度 元利償還額			令和4年度末現在高
元金 C	利子	計	(A+B-C)
1,442,396,388	52,593,509	1,494,989,897	7,561,602,827
285,809,436	4,025,102	289,834,538	926,487,000
34,041,652	969,959	35,011,611	207,983,000
213,311,666	1,830,633	215,142,299	1,124,038,006
19,407,037	610,204	20,017,241	94,168,122
617,238,124	37,783,610	655,021,734	3,844,018,563
24,775,000	43,372	24,818,372	24,775,000
247,813,473	7,330,629	255,144,102	1,340,133,136
1,511,848,920	27,575,963	1,539,424,883	15,966,688,417
5,588,438	11,951	5,600,389	17,676,658
26,443,750	1,982	26,445,732	79,331,250
49,440,367	203,159	49,643,526	93,091,609
1,430,376,365	27,358,871	1,457,735,236	15,776,588,900
2,954,245,308	80,169,472	3,034,414,780	23,528,291,244
257,002,974	10,462,102	267,465,076	1,132,796,990
257,002,974	10,462,102	267,465,076	1,132,796,990
257,002,974	10,462,102	267,465,076	1,132,796,990
22,689,902	833,682	23,523,584	102,701,262
22,689,902	833,682	23,523,584	102,701,262
22,689,902	833,682	23,523,584	102,701,262
145,425,680	4,120,470	149,546,150	1,190,476,083
145,425,680	4,120,470	149,546,150	1,190,476,083
145,425,680	4,120,470	149,546,150	1,190,476,083
92,376,337	4,387,169	96,763,506	440,674,355
92,376,337	4,387,169	96,763,506	440,674,355
92,376,337	4,387,169	96,763,506	440,674,355
517,494,893	19,803,423	537,298,316	2,866,648,690
3,471,740,201	99,972,895	3,571,713,096	26,394,939,934